

平成25年度食の安全安心に関して講じた施策の実施状況の報告について

I はじめに

県では、「愛媛県食の安全安心推進条例」(平成20年12月議会にて議員提案により可決成立、平成21年4月施行。以下「条例」という。)に基づき、「愛媛県食の安全安心の推進に関する計画」(平成22年2月策定、同年4月施行、平成25年5月一部改定。以下「推進計画」という。)を策定し、副知事を本部長とする「えひめ食の安全・安心推進本部」(平成15年10月設置。)を中心に、関係部署で連携を図りながら、食の安全安心に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っています。

平成25年6月には食品衛生法、JAS法及び健康増進法の食品表示に関する規定を一元化した食品表示法の公布、7月には全国一斉にBSE対策の見直しが行われるなどの新たな動きがあった一方で、10月以降、レストランメニューの不適正な表示事案が相次いで発覚したほか、年末には、冷凍食品製造施設において農薬混入事件が発生するなど、平成25年度も全国で食の安全安心をゆるがす事件が多く発生しました。

こうした状況をふまえながら、推進計画の4年目として平成25年度においても食の安全安心の確保に関する各種施策に取り組みました。

II 報告の根拠規定等

この報告書は、条例第10条の「知事は、毎年度、食の安全安心に関して講じた施策の実施状況について、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。」との規定に基づき、議会に報告し、公表するものです。

III 施策の実施状況

1 条例に基づく施策の実施状況について

(1)「愛媛県食の安全安心推進県民会議」の開催について

条例第27条では、「食の安全安心に関する重要な事項を調査審議させるため、愛媛県食の安全安心推進県民会議を置く。」とされています。

このため、学識経験者等の民間有識者10名で構成する「愛媛県食の安全安心推進県民会議」を平成21年4月から設置しており、平成25年度は2回の会議が開催され、BSE対策の見直しや愛媛県食品自主衛生管理認証制度の運用等について審議されました。

【会議内容】

- 平成25年度 第1回会議(平成25年6月7日)
 - ・BSE 対策について
- 平成25年度 第2回会議(平成26年2月13日)
 - ・平成26年度愛媛県食品衛生監視指導計画(案)について
 - ・愛媛県食品自主衛生管理認証制度について
 - ・その他

- 食品表示法の概要について
- 食品表示等の適正化について
- 食品衛生法施行条例の一部改正について
- 対中国輸出水産物の衛生証明書発行について
- 農薬マラチオンが検出された冷凍食品の自主回収について

【愛媛県食の安全安心推進県民会議委員】

(H26. 7. 1現在 五十音順:敬称略)

氏名	現職
川本登倭子	愛媛県連合婦人会会長
重松 昌司	株式会社フジ環境保全推進・品質管理室長
白川 千鶴	生活協同組合コープえひめ参与
田中 剛	一般社団法人愛媛県食品衛生協会理事
戸田 耕二	周桑農業協同組合代表理事組合長
西田日出哉	四国乳業株式会社常務取締役
舟橋 達也	松山大学薬学部教授
逸見 幾代	松山東雲短期大学名誉教授
松岡真喜男	遊子漁業協同組合代表理事組合長
森 涼子	愛媛県学校栄養士協議会顧問

(任期:H27. 4. 26まで)

(2)「愛媛県食品自主衛生管理認証制度」(愛媛県 HACCP 制度)について

条例第15条では、「県は、食品関連事業者の自主的な衛生管理の取り組みを促進するため、食品等の製造、加工等を行う工程の安全性を保証するための制度の整備及びその普及に努めるものとする。」とされています。

このため、平成22年10月から、自主的な衛生管理手法について、HACCPの概念を取り入れた一定の水準以上にあると認められる施設を県が認証する「愛媛県食品自主衛生管理認証制度」(愛媛県 HACCP 制度)を運用しています。

平成25年度は、講習会やホームページ等を活用して制度の周知に努めたほか、認証を希望する事業者を職員がきめ細かにサポートした結果、新たに5業種5施設を認証し、認証施設は、年度末時点で7業種17施設となりました。

認証施設	施設数	
菓子製造業	11	
清涼飲料水製造業	1	
食肉処理業	1	★
鶏卵選別包装施設	1	★
魚肉ねり製品製造業	1	★
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	★
めん類製造業	1	★
7業種17施設 ★は、25年度に新たに認証		

HACCP 認証マーク



愛媛県立宇和島水産高等学校が認証取得

愛媛県立宇和島水産高等学校が認証取得

～高校生の取組みによる初めての取得～

水産食品科の生徒が中心となって、地元食材を使った「ぶりだいこん缶詰」等を製造する缶詰製造施設へのHACCP手法導入に取り組み、平成26年2月24日、認証を取得しました。高校生の取組みによる取得は初めてです。



【愛媛県 HACCP 制度の概要】

○対象施設

以下の26業種

食品衛生法の営業許可を要する製造業(24業種)、
鶏卵選別包装施設(GPセンター)及び鶏の液卵製造業

(平成22年10月1日～:菓子製造業のみ。平成23年10月1日～:食品衛生法の
営業許可を要する製造業(24業種)に拡大。平成24年10月1日～:鶏卵選別
包装施設(GPセンター)及び鶏の液卵製造業を追加。)

○認証の基準

[管理運営基準]

- ・衛生管理の組織体制が確立され、それが明らかとなる書類が作成されていること。
- ・一般的衛生管理基準項目(施設設備等の衛生管理・保守点検、従事者の衛生管理・衛生教育など)に必要な手順書が、それぞれ作成されていること。

[HACCPプランに関する基準]

- ・施設で製造される全品目の一覧表が作成されていること。
- ・申請品目について、HACCPプランに関する書類が作成され、これにより実施されていること。

○認証の有効期間 3年

○認証マークの表示 認証を受けた営業者は、認証マークを表示することができる。

○認証に関する手数料 無料

(3)「自主回収報告制度」について

条例第22条では、「食品関連事業者は、県内において、その生産し、採取し、製造し、輸入し、加工し、又は販売した食品等の自主的な回収に着手したときは、直ちに、規則で定めるところにより、知事に報告しなければならない。」こととなっています。本制度は、平成21年10月から施行され、平成25年度は、表示の誤記など11件(うち松山市3件)の報告があり、いずれも適正に運用されました。

(4)「危害情報申出制度」について

条例第25条では、「県民は、人の健康に悪影響を及ぼすおそれがある食品に関する情報を入手したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、その旨を申し出ることができる。」こととなっています。また、同条第2項では、「知事は、前項の規定による申出があったときは、速やかに必要な調査を行い、当該申出の内容に相当の理由があると認めるときは、関係法令及びこの条例に基づく必要な措置を講ずるものとする。」こととなっています。本制度も平成21年10月から施行されましたが、平成25年度は、食品に関する調査依頼等について92件(うち松山市73件)の申し出があり、いずれも必要な調査を行い、必要な指導など適正に措置しました。

2 食の安全安心に関する具体的な取組みに関する実施状況について

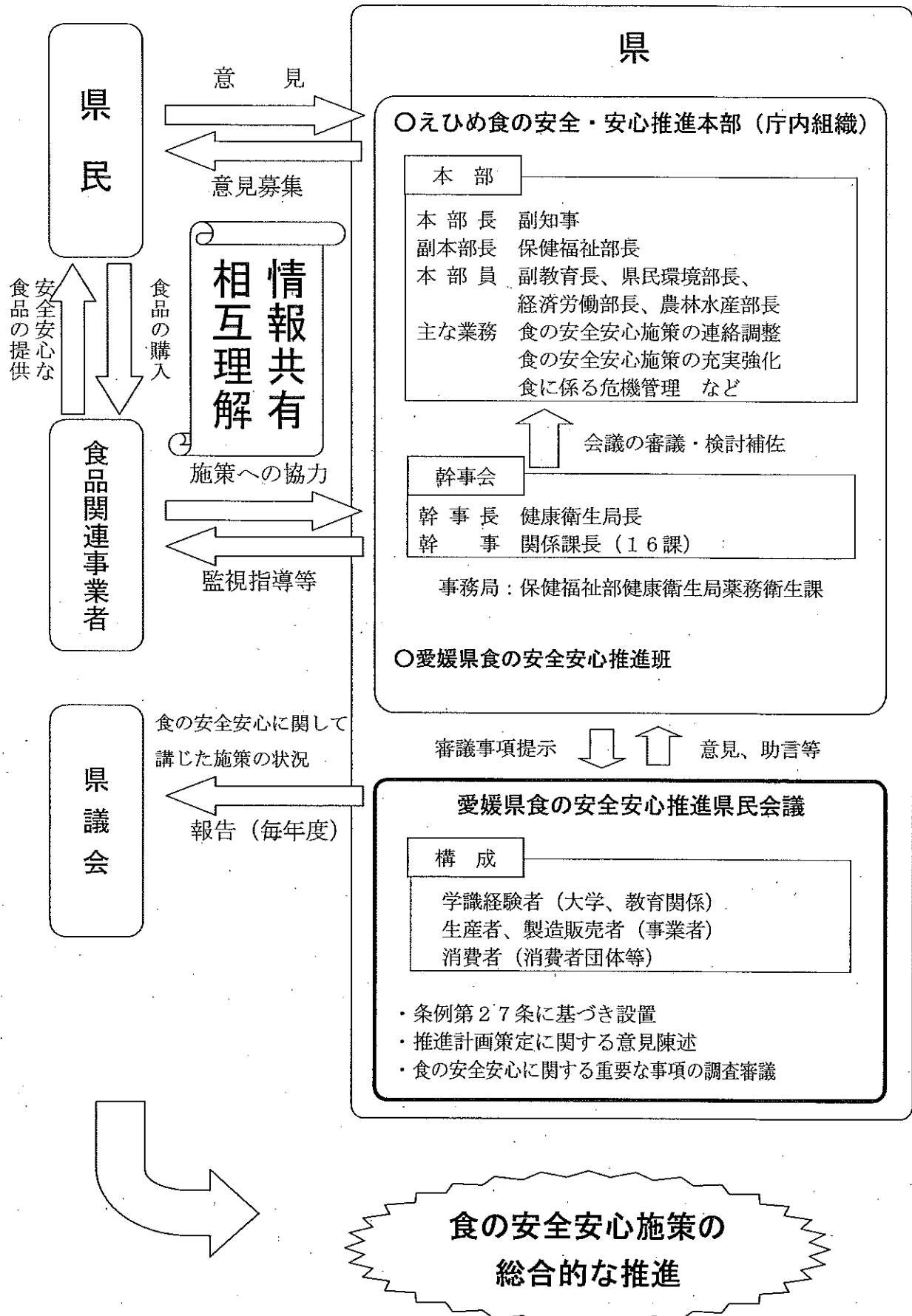
平成25年度の施策の実施状況については、推進計画(平成22～26年度)の施策体系に基づき、「IV取組み個票」(P.8～P.45)のとおり、それぞれの具体的取組み毎に取りまとめました。

○推進指標一覧（一部改定後）

基本 施策	施策の 方向	推進指標名	実績 (22年度)	実績 (23年度)	実績 (24年度)	実績 (25年度)	中間目標 (24年度)	目標 (26年度)		
I 正確で 分かり やすい 情報の 提供	1	食の安全安心総合ホームページ閲覧件数	35,684件	39,296件	42,557件	25,649件	35,000件	※40,000件		
		メールマガジン登録者数	279人	371人	416人	436人	1,000人	2,000人		
		食品関連情報の提供件数	186件	139件	186件	220件	210件	210件		
		人口10万人あたりの食中毒患者数	20.4人	22.2人	20.7人	32.3人	30人	20人		
	2	相談窓口における相談受付件数	154件	263件	169件	141件	250件	250件		
		県政出前講座、出前相談室実施件数	8件	7件	4件	4件	15件	20件		
II 生産から 消費に至る 食の安全 安心の確保	i 生産段階における安全安心の確保									
	3	農薬適正使用講習会・研修会の開催回数	383回	438回	406回	431回	170回	※410回		
		農薬立入検査実施件数	278件	308件	282件	258件	300件	300件		
		出荷前の農産物の残留農薬分析件数	294件	297件	301件	311件	300件	300件		
		生産者、飼料販売店、動物医薬品販売店巡回件数	572件	664件	687件	634件	850件	850件		
		牛耳標装着率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数の割合	80.8%	67.9%	63.5%	71.9%	70%	70%		
		貝毒検査の予定件数に占める検査件数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	4	エコファーマー取組面積	953ha	684ha	563ha	560ha	1,200ha	※1,200ha		
		有機農業取組面積	389ha	393ha	388ha	373ha	570ha	※570ha		
		県内産農産物の放射性物質安全確認検査件数 ※		26件	20件	20件	—	※20件		
		県内産水産物の放射性物質安全確認検査件数 ※		14件	10件	10件	—	※10件		
		安全安心な農畜産物生産に関する開発技術の数	3(延べ)	3(延べ)	4(延べ)	4(延べ)	4(延べ)	6(延べ)		
		畜産関係生産者巡回戸数	709(全戸)	666(全戸)	611(全戸)	575(全戸)	全戸	全戸		
		高病原性鳥インフルエンザ検査羽数	1,270羽 (100%)	1,260羽 (100%)	1,300羽 (100%)	1,190羽 (100%)	対象鶏全羽	対象鶏全羽		
	5	農林水産参観デー開催回数	8回	10回	10回	10回	8回	8回		
		ふれあい牧場等の開催回数	51回	80回	76回	78回	50回	※80回		
	ii 製造、加工、販売段階における安全安心の確保									
	6	愛媛県食品衛生監視指導計画に基づく施設監視達成率	119.4% (25,690件)	121.8% (26,149件)	124.7% (26,158件)	125.6% (25,989件)	100%	100%		
		食品等の取去検査による規格基準違反率	0.47%	0.45%	0.16%	0.12%	0.50%	0.30%		
		流通食品の放射性物質取去検査件数 ※		42件	513件	502件	—	※500件		
		7	食品衛生責任者実務講習会受講率	67.8%	82.1%	69.0%	85.4%	80%	100%	
			8	食品自主衛生管理認証制度における認証施設数	7施設	9施設	12施設	17施設	10施設	20施設
		9		食品表示監視実施数	25,452件	27,916件	30,225件	25,033件	30,000件	32,000件
			食品表示ウォッチャーからの報告に基づく不適切な表示の割合	16.5%	14.7%	11.8%	19.1%	20.8%	※0%	
		iii 消費段階における安全安心の確保								
		10	地産地消・愛あるサポーター登録数	2,276	2,302	2,315	2,352	2,000	※2,400	
	えひめ食文化普及講座開催回数		52回	57回	44回	47回	50回	50回		
	食育教室開催回数		52回	57回	57回	64回	50回	50回		
	学校給食における地場産物の使用割合(食材数ベース)		31.8%	33.9%	35.5%	35.8%	30%以上	※30%以上		
11	自主回収情報の提供件数		11件	9件	22件	11件	6件	10件		
	13		危害情報申出制度対応件数	83件	56件	105件	92件	20件	※65件	
14		食品衛生推進員巡回施設数	7,140	7,952	7,642	7,286	9,500	10,000		
	15	食の安全・安心県民講座の開催回数、参加者数	5回727名	5回537名	5回537名	6回477名	4回400名	5回500名		
		消費者との意見交換会の実施回数、参加者数	12回419名	12回394名	12回392名	12回384名	9回350名	※12回400名		
16	食の安全安心に関するアンケート協力者数	521名	411名	383名	359名	400名	500名			

※中間見直し時に設定及び修正したもの。

○食の安全安心推進体制



○施策体系図（一部改定後）

目標	基本施策	施策の方向	具体的な取組み	
安全安心・豊かなえひめ食文化の継承	I 正確で分かりやすい情報の提供	1 ホームページ等を利用した情報提供の充実	(1) 食の安全安心総合ホームページの運営 (2) メールマガジンの発行 (3) 収去検査結果等の公表 (4) 食中毒予防に関する情報発信 (5) 食品関連事業者からの情報提供支援システム (6) 消費者苦情等に関する一般消費者への情報提供	
		2 食の安全に係る相談窓口の充実	(7) 相談への的確な対応、情報共有 (8) 出前講座や出前相談室の実施	
	II 生産から消費に至る食の安全安心の確保	i 生産段階における安全安心の確保	3 食の安全確保を最優先した生産への意識の向上	(9) 生産者に対する農薬適正使用の啓発 (10) 農薬販売業者や使用者に対する立入検査の実施 (11) 出荷前農産物の残留農薬分析による安全性の確認 (12) 生産者個々における農薬使用の記帳推進 (13) 農業団体や農薬販売業者と連携した農薬適正使用の推進 (14) 生産者や飼料販売店、動物医薬品販売店等への巡回 (15) 牛耳標装着の農家指導 (16) 原木シイタケ等生産者を対象とした技術講習会等の開催 (17) 養殖衛生管理体制の推進 (18) 貝毒検査の実施 (19) 養殖ヒラメに係る新種クドアの防疫体制の推進 ※
			4 安全安心という消費者ニーズに応えた生産への取組み	(20) 環境保全型農業の推進 (21) 有機農業の推進 (22) GAP（農業生産工程管理）の推進 (23) 県内産農水産物の放射性物質安全確認の検査 ※ (24) 消費者ニーズに対応した生産技術の開発 (25) 畜産関係生産者の巡回による普及指導 (26) 死亡牛のBSE検査 (27) 高病原性鳥インフルエンザ対策
			5 消費と生産との距離を縮める取組み	(28) 農林水産参観デーによる推進 (29) ふれあい牧場、工場見学等の開催 (30) 消費者ニーズの把握、生産への反映
		ii 製造、加工、販売段階における安全安心の確保	6 県内流通食品の監視指導の徹底	(31) 計画的かつ効率的な食品関係施設への監視指導の実施 (32) 生食用食肉取扱施設に対する監視指導 ※ (33) 大規模調理施設に対する監視指導 (34) と畜場等の監視指導等 (35) 収去検査の計画的な実施等 (36) 流通食品の放射性物質検査等の実施 ※ (37) 食品に関する調査研究の推進 (38) 食品関係施設への監視指導等を行う人材の育成
			7 自主的な衛生管理体制の構築に向けた意識の高揚	(39) 自主衛生管理の周知啓発 (40) 自主衛生管理に関する助言等 (41) 自主衛生管理推進事業の支援 (42) 集団給食施設における自主衛生管理の促進 (43) 自主衛生管理等推進事業者の表彰
	iii 消費段階における安全安心の確保	8 自主的な衛生管理手法の導入推進	(44) 食品自主衛生管理認証制度の普及促進	
		9 食品表示の適正化の推進	(45) 食品表示の監視指導 (46) 食品表示に関する啓発 (47) 食品表示に関する連携 (48) 安心感に配慮した表示の推進 (49) 食品表示に関する相談への対応 (50) 食品表示一元化に伴う体制の整備 ※	
		10 食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進	(51) 食育の推進 (52) 地産地消の推進 (53) 食文化の普及推進 (54) 小学校等での出張食育教室の実施 (55) 栄養教諭による食に関する指導の推進	
	III 関係者間の相互理解と協働の推進	11 自主回収報告制度の普及	(56) 自主回収報告制度の普及促進 (57) 自主回収報告内容の迅速な情報提供	
		12 自主回収への協力の推進	(58) 自主回収着手事業者への指導等 (59) 自主回収協力事業者への助言等	
		13 危害情報の申出制度の普及	(60) 危害情報申出制度の周知 (61) 危害情報への迅速な対応	
14 民間組織等との協働		(62) 食品関係団体との連携		
		15 消費者・食品関連事業者との情報・意見交換の実施	(63) リスクコミュニケーションの推進 (64) 消費者との意見交換会の実施等 (65) リスクコミュニケーションの育成等	
		16 県民の意見の反映	(66) パブリックコメントの実施 (67) アンケート等による県民の意識の把握	

※中間見直し時に追加したもの。 _____ 中間見直し時に修正したもの。